

履行検証機関と関税全廃の米中取引

5月米中首脳会談で米中「関税戦争」終結で手打ち

株式会社ジャパネコノミックスパルス
Japan Economic Pulse Co., Ltd.
info@j-pulse.co.jp

2019/4/24

佳境を迎える米中閣僚級協議は、最大の争点である米側が要求する具体的実効性ある合意事項「履行検証機関」設置と中国側が求める「全ての関税撤廃」で基本合意、2週間かけて「合意文書」を作成、トランプ大統領が訪日する5月下旬もしくは6月上旬の米中首脳会談で大団円を迎える見通しだ。10%関税全廃により米経済回復に中国景気底入れ及び世界経済再浮揚が期待される。

米中関税戦争に幕！中国「履行検証」譲歩

弊社ワシントン情報筋によれば、「米国は2500億ドル分の中国製品に課す制裁関税の一部を残す考えだったが、中国が『履行検証機関』設置で歩み寄ったことで、中国が要求する関税全廃を受け入れ、米中首脳会談で関税戦争『終結』が手打ちされよう」と打ち明ける。

中国はトランプ大統領が「ロシア疑惑」で政権弱体化する可能性を注視していたが、ロシアとの共謀が証明されず、米政権が貿易交渉で強気スタンスを崩さないことで譲歩を余儀なくされた。

18年後半に急落したトランプ政権の「命綱」である米国株が、米FRBの利上げ停止等で持ち直してきたことも強気の交渉姿勢に繋がっている。

トランプ大統領は3月に「一定期間は関税が残る」と述べ、制裁関税の即時全廃に慎重な考えを示していた。実際、交渉で米政府は中国側が合意を履行するよう2500億ドル（27.8兆円）分の中国製品に課す制裁関税の一部を残し、中国の譲歩度合いに応じ、関税の段階的な撤廃を検討してきた。

さらに、米国は次官級や閣僚級で定期的に会談、中国が約束を遵守しているか検証する「履行検証機関」設置により半永久的な話し合いの仕組みを要求し続けた。そこには中国が合意に違反したと判断すれば、米国が制裁関税を再発動する「罰則条項」等、中国の報復措置を封じる米国に有利な一方的条項まで盛り込まれていた。

むしろ、そこには「中国は約束を破り続けてきた歴史」（ナバラ大統領補佐官）があり、対中不信感が常に渦巻いていた。

一方、中国側は米国側に監視され続ける仕組みを残せば、それは明らかな主権侵害であり習政権の威信に関わりかねない問題となると米側要求を撥ね退けてきた。

同時に、中国商務省の王受文次官などは、「(昨年12月の米中首脳会談で)全ての追加関税を撤廃する方向で一致した」と示唆する等、中国は交渉合意に

よる関税全廃を主張してきた。

米政権は交渉が決裂すれば、2000億ドル分の中国製品に課す10%の関税を25%に引き上げると脅しつつ、引き上げ時期を延期し、両国は4月中の閣僚級協議で決着をつける方向で最終的な詰めの作業を続けている。

むしろ、米中協議が再び泥沼に入れば、実体経済や金融資本市場の混乱が再燃する。国際通貨基金(IMF)は米中貿易交渉が決裂し、制裁措置が強まれば両国貿易は長期的に最大7割減ると警鐘を鳴らす。

とりわけ、米中貿易戦争は中国を取り巻く輸出入取引や実体経済へ計り知れない影響を及ぼした。中国の輸出入は昨年11月をピークに、米中貿易戦争の戦線拡大を嫌気して減少傾向を強め、今年2月には輸出が前年比-20%の大幅減、輸入は-5%減少を強いられた。

中国政府による積極果敢な金融財政政策が奏功し景気底入れムードが醸成されつつあるのに、10%関税が賦課されたままでは、企業は積極的な事業展開に動き辛く、世界的なサプライチェーン見直し等世界貿易の減縮及びバルチック海運指数の停滞が懸念される。中国政府は景気底入れ回復を確実にしたいと米国の「履行検証機関」設置を受け入れたという。

なお、トランプ大統領は4月4日、劉副首相と会談した際に米中が合意できるかどうかは「4週間で分かる」と話した。

関税戦争「終結」も米中「ブーメラン冷戦」

「超大国が敵対しながら相互依存する時代には、それぞれの攻撃が自国産業を傷つけかねない。つまり、米国の対中制裁はライバルを拒否、自らが傷つくという不都合な真実によって抑制されている」一。『中国が世界をメチャクチャにする』（草思社）著者ジェームズ・キング氏は新冷戦を「米中ブーメラン冷戦」と名付けた。

確かに、世界制覇を目指す2つの大国が、経済圏を構築、より複雑にグローバル化が進み、経済上の依存関係があるから「貿易戦争に勝者はない」ことが、米中関税戦争「終結」合意に向かう米中交渉が証明した。

しかしながら、関税が撤廃されても、米国の厳しい要求に対し中国が抜本的な構造変革に乗り出すか、残念ながら疑問が残る。特に、1) 米中ハイテク戦争、2) 国家と産業界との一体的な産業政策、3) 特定企業への優遇財政、4) 外国企業の中国市場へのアクセス制限—等種々の構造的対立が残る。

米商務省は中国の膨張を許すような品目の対中輸出の自粛を検討している。米ソ冷戦時代の対ソ輸出を規制したココム（対共産圏輸出統制委員会）に似た概念である。

知的財産保護、外国技術の盗用、スパイ工作などの諸領域で裏切りの歴史があるからだ。事実、中国政府は何もしていないのに何かをしている風に見せかける、つまり表面を取り繕うことが極めて巧みだ。

そのため米政府及び議会の中国不信は非常に強く、米国は最大の注意を向けて中国側の合意履行を監視する意向でいる。

仮に、「中国側が大変革を約束して、実際には履行しなければ、トランプ政権はそうした背信を許さず、米中関係は重大な危機を迎える」（同ワシントン筋）。

こうした点は、議会でも共和党、民主党が一致して「中国の危険な拡大を食い止めよ」とのスローガンの下、中国警戒論を唱え続けている。

特に、貿易問題以外でトランプ政権は、1) 南シナ海での軍事的膨張、2) 日本への圧力、3) ロシアとの結託、4) ウイグル民族への弾圧などで中国を批判している。これら一連の動きは米国の国益や価値観を侵害し米国のパワーを削ぐ動きに他ならない。

むろん、米国は与野党議会を超えて中国の攻勢を

はね返す必要がある。中国が米国を弱いとみて進出や膨張を重ね、米国の勢力圏を侵害してきた近年の状況、特にオバマ政権後半はそうした危うい時代であった。

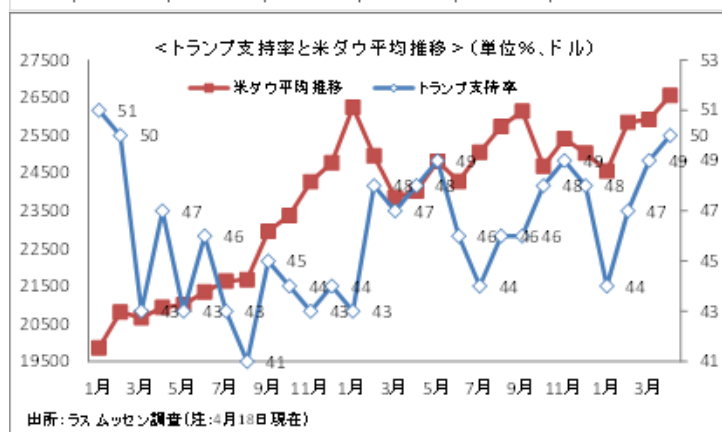
トランプ大統領はかかる中国の「危険な拡大」を止めるべく具体策なアクションを取り、その基本姿勢に多くの国民は賛同する。

ワシントン情報筋は、「中国の膨張を止める政策を断固として主導した指導者は、2016年の大統領選の候補者の中には他にいなかった」と述懐する。

中国の「危険な膨張」に歯止めをかけるには、ある程度の米中緊迫を覚悟せねばならず、それが米中「貿易戦争」であり、「ハイテク戦争」であり、すでに「宇宙戦争」へと昇華しつつある。

だが、そこには超大国が敵対しながら相互依存する時代に、それぞれの攻撃が自国産業を傷つけかねない「ブーメラン冷戦」という新冷戦があり、5月のトランプ・習近平トップ会談での米中「関税戦争」終結宣言は、そうした時代潮流を端的に象徴している。

むろん、10%「関税全廃」となれば、米経済回復に中国景気底入れ及び世界経済の再浮揚に繋がり新たな設備投資ブームに火が付く可能性がある。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。